

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月19日

**【中間会計期間】** 第42期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** エヌ・イー ケムキャット株式会社

**【英訳名】** N.E. CHEMCAT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 一 瀬 明

**【本店の所在の場所】** 東京都港区浜松町二丁目4番1号

**【電話番号】** 03 - 3435 - 5491

**【事務連絡者氏名】** 企画管理部次長 出 町 維 章

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区浜松町二丁目4番1号

**【電話番号】** 03 - 3435 - 5491

**【事務連絡者氏名】** 企画管理部次長 出 町 維 章

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	21,686,482	26,288,057	28,739,459	45,780,328	53,763,344
経常利益 (千円)	3,069,730	3,823,602	3,838,964	6,479,549	7,619,315
中間(当期)純利益 (千円)	1,820,458	2,375,449	2,338,068	3,726,393	4,533,955
純資産額 (千円)	30,648,122	33,188,997	35,865,187	32,561,286	35,055,817
総資産額 (千円)	46,843,130	51,327,362	51,266,130	48,198,950	53,864,335
1株当たり純資産額 (円)	1,057.52	1,145.26	1,237.75	1,122.51	1,207.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	62.81	81.97	80.69	127.51	155.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.43	64.66	69.96	67.56	65.08
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,542,355	1,671,955	1,609,998	4,132,604	6,528,662
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,263,827	1,071,311	1,161,236	2,138,901	5,033,173
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	878,889	1,780,929	4,609,498	883,739	2,091,023
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	10,759,578	10,290,467	6,846,704	11,451,691	10,886,629
従業員数 (名)	630	661	676	630	649

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	21,056,962	25,350,026	27,397,173	44,464,404	52,043,607
経常利益 (千円)	2,971,035	3,668,637	3,811,301	6,215,673	7,256,939
中間(当期)純利益 (千円)	1,765,785	2,275,354	2,349,594	3,574,593	4,299,869
資本金 (千円)	3,423,500	3,423,500	3,423,500	3,423,500	3,423,500
発行済株式総数 (株)	28,985,000	28,985,000	28,985,000	28,985,000	28,985,000
純資産額 (千円)	30,522,418	32,872,244	35,431,478	32,366,878	34,586,397
総資産額 (千円)	46,281,965	50,486,975	49,862,210	47,599,935	52,988,748
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00	25.00	35.00	60.00	75.00
自己資本比率 (%)	65.9	65.1	71.1	68.0	65.3
従業員数 (名)	592	620	625	587	611

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
化学触媒	78
自動車触媒	306
表面処理薬品	111
補助・管理	181
合計	676

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	625
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年度後半からのIT・デジタル分野での在庫調整が若干長引いたものの、個人消費や民間建設投資の堅調な推移にささえられ、企業業績につきましても順調に回復しました。一方、米国では雇用環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移いたしましたが、ガソリン価格の高騰を背景に個人消費マインドが低下してきております。アジアでは世界経済の注目を集めていた中国におきまして、輸出の好調を背景に堅調に推移してまいりましたが、景気過熱を抑制するために固定資産投資抑制策が採られており、その勢いは緩やかではありますが鈍化してまいりました。

当社を取り巻く環境につきましては、化学触媒事業の主要マーケットであります石油化学工業界では、原油高による先高観も強まったことにより、中国を中心としたアジア地域での需要が堅調に推移いたしました。半導体業界を主要マーケットとする表面処理薬品事業では、IT・デジタル分野での在庫調整が長引いたことにより、上期中には本格的な回復にはいたりませんでした。自動車触媒事業では、国内自動車生産台数および輸出台数は前年同期並みでありましたが、国内販売台数は若干ながら前年同期を上回り、対前年同期比103%となりました。

このような状況のもとで、当社は国内外における営業活動の積極的な展開ならびに新製品の開発に注力するとともに、生産技術力強化に努めて、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比109.3%の28,739百万円となりました。連結経常利益につきましては、前年同期比100.4%の3,839百万円、連結中間純利益につきましては、前年同期比98.4%の2,338百万円となりました。

当中間連結会計期間の主要部門の概況は次のとおりであります。

#### 化学触媒部門

中国を中心とするアジア地域での石油化学向け触媒の販売が好調であった結果、売上高は、2,984百万円(前年同期比3.7%増加)となりました。

#### 自動車触媒部門

自動車の国内生産台数は国内販売・輸出ともに微増の結果、前年同期比1%増加となりましたが、触媒需要はアジア向けにノックダウン部品の出荷が好調で需要増となり、貴金属の売上も増加した結果、売上高は、13,322百万円(前年同期比28.1%増加)となりました。

#### 表面処理薬品部門

パソコン関連、携帯電話・デジタル家電等の民生機器関連の半導体・電子部品市場は前年度後半から生産調整に入り、当期において回復傾向は示すものの本格回復には至りませんでした。その中で、台湾などのアジアでの売上、まためっきに関する装置の売上は好調であった結果、売上高は、8,637百万円(前年同期比3.2%増加)となりました。

#### 貴金属

貴金属売上高に関しては、3,796百万円(前年同期比18.2%減少)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益を3,728百万円計上したものの、設備投資関係の支出や借入金の返済、配当金の支払等があったため、前連結会計年度末に比べ4,040百万円減少し、当中間連結会計期間末には6,847百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、1,610百万円(前年同期比62百万円の減少)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が前年同期比98.1%の3,728百万円であったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加、および法人税等の支払いによる資金の減少要因があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、1,161百万円(前年同期比90百万円の支出増加)となりました。

これは、主に、固定資産の取得による支出によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、4,609百万円(前年同期比2,829百万円の支出増加)となりました。

これは、主に、借入金の返済及び配当金の支払によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
化学触媒	1,536,997	99.2
自動車触媒	9,584,336	132.8
表面処理薬品	6,597,622	100.4
貴金属	3,674,823	82.5
計	21,393,778	108.1

(注) 1 金額は製造原価額によって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 貴金属は、各部門の製品中に含まれる貴金属のうち別売りされたものに対応する製造原価額によって表示しております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化学触媒	3,095,383	102.2	990,447	95.4
自動車触媒	13,124,823	125.7	556,802	150.7
計	16,220,206	120.4	1,547,249	109.9

(注) 1 金額は販売価格によって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 受注生産をしている部門は化学触媒、自動車触媒であり、表面処理薬品は主として見込み生産をしております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
化学触媒	2,983,685	10.4	103.7
自動車触媒	13,322,560	46.4	128.1
表面処理薬品	8,636,978	30.0	103.2
貴金属	3,796,236	13.2	81.8
計	28,739,459	100.0	109.3

(注) 1 貴金属は、各部門の製品中に含まれる貴金属のうち別売りされたものであります。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	2,506,405	9.5	2,946,204	10.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は、中間連結財務諸表提出会社のみが行っております。当該内容は、下記のとおりであります。

(提出会社)

当社は、長年培ってきた貴金属の化学加工の技術をベースとして、化学工業、自動車工業および電子部品業界等の分野で使用される触媒、めっき薬品、ペースト等に関する新製品開発を追及し、次代の収益製品を育成すべく当中間連結会計期間においても事業部門毎に積極的な研究開発活動を推進いたしました。

##### <事業部門別の研究開発内容>

化学触媒部門 : 貴金属触媒に関し、顧客との共同研究開発および顧客からの依頼によるカスタム触媒の開発、また化学工業において特定の反応に使用される独自触媒の開発等を引き続き行いました。

研究開発費の金額は、177百万円であります。

自動車触媒部門 : ガソリンエンジン車の排ガス規制に対応しユーザー要求の厳しくなっている高性能三元触媒の開発、高耐久性の要求されているディーゼルエンジン車用触媒の開発に注力いたしました。新規量産登録されるなど販売の増加に寄与いたしました。

研究開発費の金額は、498百万円であります。

表面処理薬品部門 : 半導体、エレクトロニクス分野のめっきプロセスの開発等、特に次世代対応のノンシアンめっき液、無電解タイプの金めっき液の開発・改良に注力いたしました。

研究開発費の金額は、52百万円であります。

その他 : 自動車用途及び定置用途の燃料電池用貴金属触媒の高活性化・高耐久性化を目指した開発を進め、積極的な試作品の提供と同時に、耐久評価技術の向上も図りました。その他、事業部門の枠にとらわれない新規事業の探索・調査を行いました。

研究開発費の金額は、72百万円であります。

なお、当中間連結会計期間は研究開発費総額として799百万円を投入いたしました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、普通株式60,000,000株とする。

ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,985,000	28,985,000	ジャスダック 証券取引所	
計	28,985,000	28,985,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		28,985,000		3,423,500		2,380,860

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属鉱山(株)	東京都港区新橋5丁目11番3号	12,237	42.22
イーシーデラウェア インコーポレーテッド (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	米国デラウェア州19801 ウィルミントン オレンジストリート109 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	11,391	39.30
日本マスタートラスト 信託銀行(株) 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,079	3.72
イーエービー ホールディング ス エルエルシー (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	米国デラウェア州19801 ウィルミントン 市 オレンジストリート1209 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	846	2.92
バンク オブ ニューヨーク ローパ リミテッド ルクセン ブルグ 131800 (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	ルクセンブルグ大公国セニンガーバーク 市 L - 2633街区トレブス通り6D (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	377	1.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	334	1.15
ユーロクリア バンク エヌエー/エヌブイ (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	ベルギー王国 ブリュッセル市 アルベール 世通り1 B-1210 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	240	0.83
ユービーエス(ルクセンブルグ) エス・エイ (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店証券業務 部)	ルクセンブルグ大公国ルクセンブルグ市 L - 2010街区ヨゼフ 17 - 21BD (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	227	0.78
ミックス (常任代理人 (株)東京三菱銀行 カストディ業務部)	アラブ首長国連邦アブダビ市 P.O.BOX 3600 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	210	0.72
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	129	0.45
計		27,070	93.39

(注) メリルリンチ日本証券株式会社から平成16年6月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	846	2.92
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズLtd	英国ロンドン市 EC4R 9AS、キング ウィリアム ストリート 33	609	2.10
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ・インターナショナルLtd	英国ロンドン市 EC4R 9AS、キング ウィリアム ストリート 33	7	0.02

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,955,000	28,955	
単元未満株式	普通株式 21,000		
発行済株式総数	28,985,000		
総株主の議決権		28,955	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,487,000株(議決権16,487個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エヌ・イー ケムキャット㈱	東京都港区浜松町 2丁目4番1号	9,000		9,000	0.03
計		9,000		9,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,825	2,795	2,790	2,755	2,860	2,980
最低(円)	2,660	2,570	2,550	2,580	2,625	2,750

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第41期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第42期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,602,817		2,599,829		6,637,920	
2 受取手形及び売掛金	4	9,645,083		9,659,680		8,838,434	
3 有価証券		4,690,073		3,660,497		4,250,301	
4 たな卸資産		4,753,584		5,304,668		4,709,751	
5 有償受給材		5,218,047		4,989,945		4,848,753	
6 繰延税金資産		394,278		401,236		413,624	
7 未収入金		3,400,855		4,632,169		3,673,652	
8 その他		167,778		167,146		125,612	
9 貸倒引当金		230		660		454	
流動資産合計		33,872,285	66.0	31,414,510	61.3	33,497,593	62.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 3						
1 建物及び構築物		5,173,798		4,743,066		4,811,857	
2 機械装置 及び運搬具		5,467,462		5,886,018		5,857,739	
3 土地		2,954,084		3,026,608		2,954,603	
4 建設仮勘定		479,972		201,536		461,284	
5 その他		993,910		876,212		955,145	
有形固定資産合計		15,069,226	29.4	14,733,440	28.7	15,040,628	27.9
(2) 無形固定資産		539,772	1.1	865,195	1.7	510,995	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		354,971		565,638		1,021,750	
2 出資金				2,620,371		2,656,300	
3 繰延税金資産		662,953		637,350		731,683	
4 その他		828,155		429,626		405,386	
投資その他の資産 合計		1,846,079	3.5	4,252,985	8.3	4,815,119	8.9
固定資産合計		17,455,077	34.0	19,851,620	38.7	20,366,742	37.8
資産合計		51,327,362	100.0	51,266,130	100.0	53,864,335	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,919,620		4,599,645		3,877,201	
2		901,200		450,000		900,000	
3		2,500,000				2,500,000	
4		6,285,463		6,494,786		6,634,522	
5		1,359,953		1,261,875		1,807,727	
6		3,763		1,177		1,108	
7		1,495,892		1,184,914		1,384,099	
		16,465,891	32.1	13,992,397	27.3	17,104,657	31.7
固定負債							
1		1,409,708		1,046,209		1,203,940	
2		220,575		128,625		262,025	
3		42,191		233,712		237,896	
		1,672,474	3.2	1,408,546	2.7	1,703,861	3.2
		18,138,365	35.3	15,400,943	30.0	18,808,518	34.9
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		3,423,500	6.7	3,423,500	6.7	3,423,500	6.4
		2,380,860	4.7	2,808,274	5.5	2,808,274	5.2
		27,462,444	53.5	29,717,972	57.9	28,896,460	53.6
		7,943	0.0	8,300	0.0	7,098	0.0
		78,715	0.2	71,503	0.1	60,039	0.1
		7,035	0.0	21,356	0.0	19,476	0.0
		33,188,997	64.7	35,865,187	70.0	35,055,817	65.1
		51,327,362	100.0	51,266,130	100.0	53,864,335	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		26,288,057	100.0	28,739,459	100.0	53,763,344	100.0
売上原価		20,033,378	76.2	22,400,726	77.9	41,146,200	76.5
売上総利益		6,254,679	23.8	6,338,733	22.1	12,617,144	23.5
販売費及び一般管理費	1	2,375,817	9.0	2,463,646	8.6	4,913,327	9.2
営業利益		3,878,862	14.8	3,875,087	13.5	7,703,817	14.3
営業外収益							
1 受取利息		693		3,190		2,239	
2 受取配当金		6,134		12,366		7,397	
3 受取保険配当金		6,716		6,964			
4 保険金収入				16,152			
5 持分法による 投資利益		17,208		7,074		47,833	
6 工場誘致条例に 基づく奨励金収入						39,837	
7 その他		4,667		12,363		26,031	
営業外収益計		35,418	0.1	58,109	0.2	123,337	0.2
営業外費用							
1 支払利息		16,385		19,155		32,552	
2 メタル借入料		57,486		40,789		111,277	
3 為替差損		15,602		12,705			
4 支払手数料				14,650			
5 自己株式取得 関連費用						27,326	
6 その他		1,205		6,933		36,684	
営業外費用計		90,678	0.4	94,232	0.3	207,839	0.3
経常利益		3,823,602	14.5	3,838,964	13.4	7,619,315	14.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		165					
2 固定資産売却益	2	4,881				4,885	
特別利益計		5,046	0.0			4,885	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	24,108		109,743		304,529	
2 固定資産売却損	4	4,584		79		13,459	
3 投資有価証券売却損		182				182	
4 ゴルフ会員権売却損				672			
5 ゴルフ会員権評価損		39				39	
特別損失計		28,913	0.1	110,494	0.4	318,209	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,799,735	14.4	3,728,470	13.0	7,305,991	13.6
法人税、住民税 及び事業税		1,362,923	5.2	1,262,576	4.4	2,801,363	5.2
法人税等調整額		61,363	0.2	127,826	0.5	29,327	0.0
中間(当期)純利益		2,375,449	9.0	2,338,068	8.1	4,533,955	8.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,380,860		2,808,274		2,380,860
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益						427,414	427,414
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,380,860		2,808,274		2,808,274
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			26,856,795		28,896,460		26,856,795
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,375,449	2,375,449	2,338,068	2,338,068	4,533,955	4,533,955
利益剰余金減少高							
配当金		1,738,800		1,448,835		2,463,290	
取締役賞与金		31,000	1,769,800	55,000	1,516,556	31,000	2,494,290
持分法適用会社の増加に 伴う利益剰余金減少高				12,721			
利益剰余金 中間期末(期末)残高			27,462,444		29,717,972		28,896,460

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		3,799,735	3,728,470	7,305,991
2 減価償却費		994,674	1,004,895	2,088,543
3 貸倒引当金の増減額 ( は減少額)		165	107	16
4 持分法による投資利益		17,208	7,074	47,833
5 連結調整勘定償却額			33,300	
6 固定資産除却損		24,108	109,743	304,529
7 投資有価証券売却損		182		182
8 ゴルフ会員権売却損			672	
9 ゴルフ会員権評価損		39		39
10 退職給付引当金の減少額		207,612	157,797	413,601
11 受取利息及び受取配当金		6,827	15,556	9,636
12 支払利息		16,385	19,155	32,552
13 売上債権の増加額		1,079,563	800,662	260,505
14 未収債権の増加額		537,118	368,494	808,017
15 たな卸資産の増加額		944,792	527,100	905,691
16 有償受給材の増加額		1,397,398	141,192	1,028,104
17 仕入債務の増加額		731,026	630,655	683,525
18 未払債務の増減額 ( は減少額)		1,624,934	9,052	1,827,609
19 その他		204,089	91,752	75,395
小計		2,796,311	3,408,104	8,694,204
20 利息及び配当金の受取額		6,833	18,063	9,595
21 利息の支払額		16,437	18,123	32,577
22 法人税等の支払額		1,114,752	1,798,046	2,142,560
営業活動による キャッシュ・フロー		1,671,955	1,609,998	6,528,662

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入			1,620	
2 定期預金の預入による支出		1,430		1,466
3 有形固定資産の取得 による支出		872,325	1,097,221	2,140,209
4 無形固定資産の取得 による支出		26,805	73,504	37,238
5 投資有価証券の取得 による支出		1,929	1,972	3,854
6 投資有価証券の売却 による収入		195		943
7 投資有価証券の償還 による収入			30,168	
8 関係会社への出資 による支出		166,500		
9 関係会社株式の取得 による支出				454,500
10 出資による支出				2,378,378
11 貸付けによる支出		139	20,116	196
12 その他		2,378	211	18,275
投資活動による キャッシュ・フロー		1,071,311	1,161,236	5,033,173
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減額		40,000	450,000	40,000
2 長期借入金の返済による 支出		1,200	2,698,024	2,400
3 配当金の支払額		1,738,800	1,448,594	2,462,666
4 その他		929	12,880	414,043
財務活動による キャッシュ・フロー		1,780,929	4,609,498	2,091,023
現金及び現金同等物に係る 換算差額		19,061	1,509	30,472
現金及び現金同等物 の増減額		1,161,224	4,159,227	565,062
現金及び現金同等物 の期首残高		11,451,691	10,886,629	11,451,691
子会社の新規連結による現 金及び現金同等物の増加額			119,302	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,290,467	6,846,704	10,886,629

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エヌ・イー ケムキャット シンガポール プーティーイー リミテッド エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーション エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーション 三友エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 (有)池嶋製作所 エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド エヌ・イー ケムキャット コンサルティング(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エヌ・イー ケムキャット シンガポール プーティーイー リミテッド エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーション エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーション 三友エンジニアリング(株) 株)セミコンサイエンス 株)セミコンサイエンス については、重要性が増したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (有)池嶋製作所 エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド エヌ・イー ケムキャット コンサルティング(株) (有)ケーエス樹脂 (有)スリーエス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エヌ・イー ケムキャット シンガポール プーティーイー リミテッド エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーション エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーション 三友エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 (有)池嶋製作所 エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド エヌ・イー ケムキャット コンサルティング(株) 株)セミコンサイエンス (有)ケーエス樹脂 (有)スリーエス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 エンゲルハード ケムキャット(タイランド) リミテッド</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)池嶋製作所 エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド エヌ・イー ケムキャット コンサルティング(株) エヌ・イー ケムキャット ガンドン カンパニー リミテッド ヒースン ピーエムテック コーポレーション 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および持分法を適用していない関連会社は、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社名 エンゲルハード ケムキャット(タイランド) リミテッド エヌ・イー ケムキャット ガンドン カンパニー リミテッド エヌ・イー ケムキャット ガンドン カンパニー リミテッドについては重要性が増したため当中間連結会計期間から持分法の適用の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)池嶋製作所 エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド エヌ・イー ケムキャット コンサルティング(株) (有)ケーエス樹脂 (有)スリーエス ヒースン ピーエムテック コーポレーション 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および持分法を適用していない関連会社は、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 エンゲルハード ケムキャット(タイランド) リミテッド</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)池嶋製作所 エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド エヌ・イー ケムキャット コンサルティング(株) (株)セミコンサイエンス (有)ケーエス樹脂 (有)スリーエス エヌ・イー ケムキャット ガンドン カンパニー リミテッド ヒースン ピーエムテック コーポレーション 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)          時価のないもの          ……総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ          ……時価法</p> <p>たな卸資産          ……親会社は総平均法に基づく低価法          連結子会社は主に先入先出法に基づく低価法</p> <p>有形固定資産          ……定率法          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。          在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法          なお、主な耐用年数は以下の通り。          建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>無形固定資産          ……定額法          なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有価証券          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)          時価のないもの          ……総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 .....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	役員退職慰労引当金 ……役員及び執行役 員の退職慰労金 の支給にあて るため、当中間連 結会計期間末の 要支給総額を計 上しておりま す。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 ……役員および執行 役員の退職慰労 金の支給にあて るため、期末要 支給総額を計上 しております。
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算の基準	外貨建金銭債権債務は、中 間決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資 産、負債は、中間決算日の 直物為替相場により円貨に 換算し、収益、費用は期中 平均相場により円貨に換算 し、換算差額は資本の部に おける為替換算調整勘定に 含めております。	同左	同左
(5) 重要なリース取 引の処理方法	在外連結子会社は通常の売 買取引に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会 計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約が付されてい る外貨建金銭債権債務 等については、振当処 理の要件を満たしてい ることから振当処理を 行っております。 また、外貨建の予定取 引の為替リスクのヘッ ジについては、繰延ヘ ッジ処理を行っており ます。 なお、連結会社間取引 に付された為替予約に ついては時価評価を行 い、当中間連結会計期 間の損益として処理し ております。 ヘッジ手段とヘッジ対 象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 等	ヘッジ会計の方法 同左          ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左	ヘッジ会計の方法 為替予約が付されてい る外貨建金銭債権債務 等については、振当処 理の要件を満たしてい ることから振当処理を 行っております。 また、外貨建の予定取 引の為替リスクのヘッ ジについては、繰延ヘ ッジ処理を行っており ます。 なお、連結会社間取引 に付された為替予約に ついては、時価評価を 行い、当連結会計年度 の損益として処理して おります。 ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 為替予約取引の実行及び管理に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第 6号)を当中間連結会計期 間から適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えることになったため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は12,906千円でありませ</p>	<p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「出資金」は、424,422千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,570,369千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,498,830千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,204,072千円
2	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド 67,152千円 (4,800千中国元) エンゲルハード ケムキャット(タイランド) リミテッド 22,000千円 (8,000千タイバーツ)	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド 62,304千円 (4,800千中国元)
3	3 圧縮記帳 過年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は機械装置及び運搬具18,541千円であります。	3 圧縮記帳 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は機械装置及び運搬具18,541千円であります。
4	4 手形割引高 受取手形割引高 1,989千円	4

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は、次 のとおりであります。</p> <p>技術サービス費 95,288千円 給料手当 387,150千円 退職給付費用 40,216千円 役員退職慰労 引当金繰入額 31,600千円 開発研究費 848,825千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は、次 のとおりであります。</p> <p>技術サービス費 107,497千円 給料手当 416,944千円 退職給付費用 30,046千円 役員退職慰労 引当金繰入額 34,000千円 開発研究費 799,104千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は、次 のとおりであります。</p> <p>技術サービス費 201,847千円 給料手当 790,180千円 退職給付費用 79,045千円 役員退職慰労 引当金繰入額 69,050千円 開発研究費 1,708,323千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 4,881千円</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 4,880千円 有形固定資産 「その他」 5千円 計 4,885千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 11,145千円 機械装置及び 運搬具 10,492千円 有形固定資産 「その他」 2,471千円 計 24,108千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 19,726千円 機械装置及び 運搬具 83,768千円 有形固定資産 「その他」 6,249千円 計 109,743千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 224,677千円 機械装置及び 運搬具 70,889千円 建設仮勘定 1,626千円 有形固定資産 「その他」 7,337千円 計 304,529千円</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 3,803千円 機械装置及び 運搬具 781千円 計 4,584千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 79千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 3,803千円 機械装置及び 運搬具 1,706千円 建設仮勘定 7,950千円 計 13,459千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 5,602,817千円	現金及び預金 2,599,829千円	現金及び預金 6,637,920千円
有価証券 (マネー・マネー ジメント・ファン ド) 3,659,677千円	有価証券 (マネー・マネー ジメント・ファン ド) 3,660,497千円	有価証券 (マネー・マネー ジメント・ファン ド) 3,660,098千円
有価証券 (フリーファイナ ンシャルファン ド) 440,133千円	未収入金 (公社債投信売却) 586,378千円	有価証券 (公社債投信) 590,203千円
有価証券 (公社債投信) 590,263千円	現金及び 現金同等物 6,846,704千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,592千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 2,423千円		現金及び 現金同等物 10,886,629千円
<u>現金及び 現金同等物 10,290,467千円</u>		

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	56,278	69,203	12,925
(2) その他	590,000	590,263	263
合計	646,278	659,466	13,188

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理は行っておりません。  
なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。また、過去の時価の推移等を勘案して、時価が取得原価まで回復すると認められる場合を除き、中間期末における時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	12,500
マネー・マネージメント・ファンド	3,659,677
フリーファイナンシャルファンド	440,133
非上場の外国株式	22,576
その他	768



(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	60,184	72,679	12,495
(2) その他			
合計	60,184	72,679	12,495

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。また、過去の時価の推移等を勘案して、時価が取得原価まで回復すると認められる場合を除き、中間期末における時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,500
マネー・マネージメント・ファンド	3,660,497
非上場の外国株式	23,860
その他	11

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	58,212	69,518	11,306
(2) その他	590,000	590,203	203
合計	648,212	659,721	11,509

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。また、過去の時価の推移等を勘案して、時価が取得原価まで回復すると認められる場合を除き、期末における時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,500
マネー・マネージメント・ファンド	3,660,098
非上場の外国株式	22,851
その他	11

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の対象物の種類	区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
			契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨 関連	市場取引 以外の取引	為替予約取引									
		売建									
		米ドル	70,452	71,061	609	25,855	26,555	700	32,041	32,799	758
		買建									
	日本円	201,829	199,157	2,672	104,977	102,825	2,152	181,524	178,492	3,032	
	米ドル	65,886	65,647	239	47,846	47,932	86	49,012	48,381	631	
	合計	338,167	335,865	3,520			2,766			4,421	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社および連結子会社は、国内外の顧客に対して化学触媒・自動車触媒・表面処理薬品等の製品および商品の製造・販売を中心とした化学品事業のみを行っており、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,832,062	1,258,216	243,581	18,788	3,352,647
連結売上高(千円)					26,288,057
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	4.8	0.9	0.1	12.8

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア ..... 台湾、韓国など

(2) 東南アジア ..... シンガポール、フィリピン、インドネシアなど

(3) 北米 ..... アメリカ

(4) その他の地域 ..... ドイツ、イタリアなど

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,063,417	1,856,007	28,794	12,200	3,960,418
連結売上高(千円)					28,739,459
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	6.5	0.1	0.0	13.8

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア ..... 台湾、韓国、中国など
- (2) 東南アジア ..... シンガポール、フィリピン、タイなど
- (3) 北米 ..... アメリカ
- (4) その他の地域 ..... ドイツ、イタリアなど

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,042,244	2,207,210	314,690	22,542	6,586,686
連結売上高(千円)					53,763,344
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	4.1	0.6	0.1	12.3

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア ..... 台湾、韓国など
- (2) 東南アジア ..... シンガポール、フィリピン、インドネシアなど
- (3) 北米 ..... アメリカ
- (4) その他の地域 ..... ドイツ、イタリアなど

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,145.26円	1 株当たり純資産額 1,237.75円	1 株当たり純資産額 1,207.90円
1 株当たり中間純利益 81.97円	1 株当たり中間純利益 80.69円	1 株当たり当期純利益 155.36円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,375,449	2,338,068	4,533,955
普通株主に帰属しない金額 (千円)			55,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	( )	( )	(55,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,375,449	2,338,068	4,478,955
普通株式の期中平均株式数(株)	28,979,843	28,976,386	28,828,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		4,848,946		2,012,903		5,926,756	
受取手形		609,310		244,353		229,321	
売掛金		8,813,902		8,740,314		8,301,333	
有価証券		4,690,073		3,660,497		4,250,301	
たな卸資産		4,586,546		5,015,949		4,589,785	
有償受給材		5,218,047		4,989,945		4,848,753	
繰延税金資産		412,766		415,541		457,931	
未収入金		3,405,056		4,627,293		3,676,154	
その他		199,147		112,566		117,541	
流動資産合計		32,783,793	64.9	29,819,361	59.8	32,397,875	61.1
固定資産							
有形固定資産	1 3						
建物		4,707,845		4,193,893		4,369,723	
機械装置		5,385,442		5,803,019		5,783,640	
土地		2,954,084		2,979,108		2,954,603	
その他		1,861,939		1,474,085		1,779,958	
有形固定資産合計		14,909,310	29.5	14,450,105	29.0	14,887,924	28.1
無形固定資産		539,449	1.1	564,661	1.1	510,593	1.0
投資その他の資産							
投資有価証券		632,181		1,270,691		1,266,521	
出資金				2,652,199		2,652,199	
繰延税金資産		837,306		744,263		906,205	
その他		849,936		360,930		367,431	
貸倒引当金		65,000					
投資その他の 資産合計		2,254,423	4.5	5,028,083	10.1	5,192,356	9.8
固定資産合計		17,703,182	35.1	20,042,849	40.2	20,590,873	38.9
資産合計		50,486,975	100.0	49,862,210	100.0	52,988,748	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形		1,118,374				1,105,539	
買掛金		2,375,251		4,086,810		2,485,647	
短期借入金		600,000				600,000	
一年以内返済予定の 長期借入金		2,500,000				2,500,000	
未払金		6,279,506		6,485,228		6,633,193	
未払法人税等		1,307,434		1,182,213		1,741,235	
その他		1,463,061		1,020,286		1,334,638	
流動負債合計		15,643,626	31.0	12,774,537	25.6	16,400,252	31.0
固定負債							
長期未払金		42,191		233,712		237,896	
退職給付引当金		1,408,339		1,043,858		1,202,178	
役員退職慰労引当金		220,575		128,625		262,025	
債務保証損失引当金		300,000		250,000		300,000	
固定負債合計		1,971,105	3.9	1,656,195	3.3	2,002,099	3.7
負債合計		17,614,731	34.9	14,430,732	28.9	18,402,351	34.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		3,423,500	6.8	3,423,500	6.9	3,423,500	6.5
資本準備金	2,380,860			2,380,860		2,380,860	
その他資本剰余金				427,414		427,414	
資本剰余金合計		2,380,860	4.7	2,808,274	5.6	2,808,274	5.3
利益剰余金							
利益準備金	855,875			855,875		855,875	
任意積立金	22,100,000			24,100,000		22,100,000	
中間(当期) 未処分利益	4,111,101			4,256,885		5,411,126	
利益剰余金合計		27,066,976	53.6	29,212,760	58.6	28,367,001	53.5
その他有価証券 評価差額金		7,943	0.0	8,300	0.0	7,098	0.0
自己株式		7,035	0.0	21,356	0.0	19,476	0.0
資本合計		32,872,244	65.1	35,431,478	71.1	34,586,397	65.3
負債・資本合計		50,486,975	100.0	49,862,210	100.0	52,988,748	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,350,026	100.0	27,397,173	100.0	52,043,607	100.0
売上原価		19,658,997	77.6	21,607,705	78.9	40,375,180	77.6
売上総利益		5,691,029	22.4	5,789,468	21.1	11,668,427	22.4
販売費及び一般管理費		2,233,428	8.8	2,253,334	8.2	4,645,389	8.9
営業利益		3,457,601	13.6	3,536,134	12.9	7,023,038	13.5
営業外収益							
受取利息		796		276		1,531	
その他	1	283,644		350,405		415,616	
営業外収益計		284,440	1.1	350,681	1.3	417,147	0.8
営業外費用							
支払利息		13,911		13,843		27,639	
自己株式取得関連費用						27,326	
その他	2	59,493		61,671		128,281	
営業外費用計		73,404	0.2	75,514	0.3	183,246	0.4
経常利益		3,668,637	14.5	3,811,301	13.9	7,256,939	13.9
特別利益							
固定資産売却益		4,881				4,885	
債務保証損失引当金 戻入益				50,000			
特別利益計		4,881	0.0	50,000	0.2	4,885	0.0
特別損失							
固定資産除却損		24,108		109,695		304,529	
固定資産売却損		3,803				12,679	
投資有価証券売却損		182				182	
ゴルフ会員権売却損				672			
特別損失計		28,093	0.1	110,367	0.4	317,390	0.6
税引前中間(当期) 純利益		3,645,425	14.4	3,750,934	13.7	6,944,434	13.3
法人税、住民税 及び事業税		1,312,000	5.2	1,197,800	4.4	2,700,000	5.1
法人税等調整額		58,071	0.2	203,540	0.7	55,435	0.1
中間(当期)純利益		2,275,354	9.0	2,349,594	8.6	4,299,869	8.3
前期繰越利益		1,835,747		1,907,291		1,835,747	
中間配当額						724,490	
中間(当期)未処分 利益		4,111,101		4,256,885		5,411,126	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法に基づく低価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 .....総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの .....総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 有価証券 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 .....総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの .....総平均法に基づく原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通り。 建物 3～50年 機械装置 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通り。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>		

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給にあてるため、当中間会計期間末の要支給総額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給にあてるため、期末要支給総額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。		

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を行っております。</p> <p>また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引の実行及び管理に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺のうち、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第 6号)を当中間会計期間か ら適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その 他」に含めて表示しておりました「出資金」は、資産 総額の100分の 5 超となったため当中間会計期間より区 分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その 他」に含まれている「出資金」は、420,321千円であり ます。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	14,367,765千円	15,244,978千円	14,985,347千円
2 保証債務		関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド 67,152千円 (4,800千中国元) エンゲルハード ケムキャット(タイランド) リミテッド 22,000千円 (8,000千タイバツ)	関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド 62,304千円 (4,800千中国元)
3 圧縮記帳		過年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は機械装置18,541千円であります。	当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は機械装置18,541千円であります。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
1 営業外収益 「その他」のうち 主なもの	受取配当金 273,054千円	受取配当金 329,777千円	受取配当金 350,531千円																		
2 営業外費用 「その他」のうち 主なもの	メタル借入料 57,486千円	メタル借入料 40,789千円	メタル借入料 111,277千円																		
3 減価償却実施額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>935,797千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,980千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	有形固定資産	935,797千円	無形固定資産	39,980千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>942,912千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,249千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	有形固定資産	942,912千円	無形固定資産	39,249千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,971,516千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79,269千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	有形固定資産	1,971,516千円	無形固定資産	79,269千円
項目	金額																				
有形固定資産	935,797千円																				
無形固定資産	39,980千円																				
項目	金額																				
有形固定資産	942,912千円																				
無形固定資産	39,249千円																				
項目	金額																				
有形固定資産	1,971,516千円																				
無形固定資産	79,269千円																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第42期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月18日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,014,160千円
1株当たり中間配当金	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |  |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第41期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     |                |                             | 平成17年4月13日<br>平成17年5月13日<br>平成17年6月13日<br>平成17年7月13日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

エヌ・イー ケムキャット株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	池	二三男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	雅彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・イー ケムキャット株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・イー ケムキャット株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

エヌ・イー ケムキャット株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	池	二三男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	雅彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・イー ケムキャット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・イー ケムキャット株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

エヌ・イー ケムキャット株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 二三男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・イー ケムキャット株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・イー ケムキャット株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

エヌ・イー ケムキャット株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 二三男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・イー ケムキャット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・イー ケムキャット株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。